

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
投資対象	「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ⑤資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益も含まれます。)等とします。 ②分配金は、配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん 世界好配当利回り株ファンド (毎月決算型)

第131期(決算日:2016年12月12日)  
第132期(決算日:2017年1月10日)  
第133期(決算日:2017年2月10日)  
第134期(決算日:2017年3月10日)  
第135期(決算日:2017年4月10日)  
第136期(決算日:2017年5月10日)


### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)」は2017年5月10日に第136期の決算を行いました。

ここに、第131期から第136期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

### ■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

# 目 次

---

◇しんきん世界好配当利回り株ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績 .....	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移 .....	2
当作成期中（第131期～第136期）の運用経過等 .....	3
1万口当たりの費用明細 .....	8
売買及び取引の状況 .....	9
株式売買比率 .....	9
利害関係人との取引状況等 .....	9
組入資産の明細 .....	9
投資信託財産の構成 .....	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況 .....	10
損益の状況 .....	11
分配金のお知らせ .....	12
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド .....	13

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指標※		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み	み騰落	期中騰落率	期中騰落率				
107期(2014年12月10日)	円 7,898	円 50	% 7.8	ポイント 18,616	% 2.7	% 93.7	% —	% —	百万円 6,686
108期(2015年1月13日)	7,600	50	△ 3.1	18,395	△ 1.2	94.5	—	—	6,420
109期(2015年2月10日)	7,775	50	3.0	19,060	3.6	94.0	—	—	6,632
110期(2015年3月10日)	8,056	50	4.3	19,175	0.6	94.9	—	—	6,851
111期(2015年4月10日)	7,937	50	△ 0.9	19,784	3.2	96.6	—	—	6,731
112期(2015年5月11日)	7,906	50	0.2	19,910	0.6	96.1	—	—	6,717
113期(2015年6月10日)	7,980	50	1.6	20,285	1.9	96.2	—	—	6,739
114期(2015年7月10日)	7,524	50	△ 5.1	19,959	△ 1.6	94.4	—	—	6,375
115期(2015年8月10日)	7,908	50	5.8	20,489	2.7	96.2	—	—	6,732
116期(2015年9月10日)	7,094	50	△ 9.7	18,376	△ 10.3	95.1	—	—	6,074
117期(2015年10月13日)	7,144	50	1.4	18,664	1.6	95.0	—	—	6,177
118期(2015年11月10日)	7,237	50	2.0	19,539	4.7	94.3	—	—	6,314
119期(2015年12月10日)	6,857	50	△ 4.6	19,007	△ 2.7	95.2	—	—	6,073
120期(2016年1月12日)	6,221	50	△ 8.5	17,344	△ 8.7	95.7	—	—	5,640
121期(2016年2月10日)	5,804	50	△ 5.9	16,099	△ 7.2	94.7	—	—	5,357
122期(2016年3月10日)	6,108	50	6.1	17,169	6.6	92.6	—	—	5,743
123期(2016年4月11日)	5,836	50	△ 3.6	16,775	△ 2.3	93.6	—	—	5,697
124期(2016年5月10日)	5,755	50	△ 0.5	17,314	3.2	91.9	—	—	5,663
125期(2016年6月10日)	5,776	50	1.2	17,053	△ 1.5	92.2	—	—	5,850
126期(2016年7月11日)	5,254	50	△ 8.2	16,542	△ 3.0	95.0	—	—	5,397
127期(2016年8月10日)	5,466	50	5.0	16,793	1.5	94.0	—	—	5,673
128期(2016年9月12日)	5,518	50	1.9	16,816	0.1	97.3	—	—	5,817
129期(2016年10月11日)	5,573	50	1.9	16,948	0.8	94.2	—	—	5,907
130期(2016年11月10日)	5,650	50	2.3	17,479	3.1	95.7	—	—	6,031
131期(2016年12月12日)	6,468	50	15.4	19,652	12.4	90.2	—	—	6,875
132期(2017年1月10日)	6,400	50	△ 0.3	19,912	1.3	95.7	—	—	6,602
133期(2017年2月10日)	6,347	50	△ 0.0	20,007	0.5	93.9	—	—	6,524
134期(2017年3月10日)	6,366	50	1.1	20,683	3.4	94.7	—	—	6,627
135期(2017年4月10日)	6,144	50	△ 2.7	20,084	△ 2.9	94.5	—	—	6,498
136期(2017年5月10日)	6,499	50	6.6	21,215	5.6	95.4	—	—	6,929

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※参考指標はMSCI-KOKUSAI インデックス（除く日本・米ドルベース）を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしきんアセットマネジメント投信が算出したものです。（以下同じ。）

※ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。

※この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 標		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第131期	(期 首) 2016年11月10日	円 5,650	% —	ポイント 17,479	% —	% 95.7	% —	% —
	11月末	6,127	8.4	18,864	7.9	95.5	—	—
	(期 末) 2016年12月12日	6,518	15.4	19,652	12.4	90.2	—	—
第132期	(期 首) 2016年12月12日	6,468	—	19,652	—	90.2	—	—
	12月末	6,445	△ 0.4	19,806	0.8	95.1	—	—
	(期 末) 2017年 1 月10日	6,450	△ 0.3	19,912	1.3	95.7	—	—
第133期	(期 首) 2017年 1 月10日	6,400	—	19,912	—	95.7	—	—
	1 月末	6,320	△ 1.3	19,559	△ 1.8	94.9	—	—
	(期 末) 2017年 2 月10日	6,397	△ 0.0	20,007	0.5	93.9	—	—
第134期	(期 首) 2017年 2 月10日	6,347	—	20,007	—	93.9	—	—
	2 月末	6,292	△ 0.9	20,020	0.1	91.5	—	—
	(期 末) 2017年 3 月10日	6,416	1.1	20,683	3.4	94.7	—	—
第135期	(期 首) 2017年 3 月10日	6,366	—	20,683	—	94.7	—	—
	3 月末	6,286	△ 1.3	20,191	△ 2.4	91.3	—	—
	(期 末) 2017年 4 月10日	6,194	△ 2.7	20,084	△ 2.9	94.5	—	—
第136期	(期 首) 2017年 4 月10日	6,144	—	20,084	—	94.5	—	—
	4 月末	6,308	2.7	20,516	2.2	94.9	—	—
	(期 末) 2017年 5 月10日	6,549	6.6	21,215	5.6	95.4	—	—

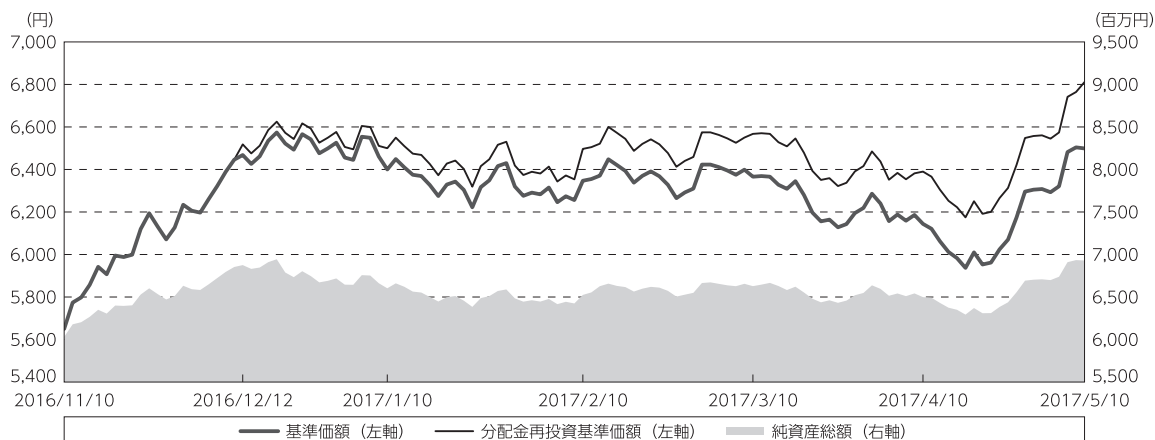
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当作成期中(第131期～第136期)の運用経過等(2016年11月11日～2017年5月10日)

### <当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2016年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### <基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」を通じて、世界の先進国・地域(日本を除く)の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

#### <上昇要因>

- ・米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、減税や規制緩和などの政策に対する期待が高まったこと
- ・フランス大統領選挙において欧州連合(EU)に好意的なマクロン氏が勝利したこと
- ・米国において、2016年12月と2017年3月に利上げが行われ、将来的な利上げ期待も維持されたことなどから、ドル円を中心に円安基調で推移したこと

#### <下落要因>

- ・米国でオバマケア(医療保険制度改革)代替法案の調整が難航し、撤回されたこと
- ・北朝鮮の弾道ミサイル発射をきっかけとし、米朝関係が緊迫化したこと
- ・化学兵器を使用したと見られるシリアの空軍基地に米国が巡航ミサイルを発射し、地政学リスクが高まったこと

## ＜投資環境＞

(2016年11月～12月)

グローバル株式市場は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け、インフレ率が加速するとの期待から国債利回りが上昇する環境下、金融銘柄が株式市場をけん引しました。

市場別に見ると、米国株式市場は、米国大統領選挙の成り行きや米連邦準備制度理事会（F R B）による政策金利の上げが材料視されましたが、経済指標の改善を支援材料に上昇しました。ユーロ圏株式市場は、債券利回りの上昇を追い風に金融セクター（業種）がけん引する展開となり、上昇しました。

(2017年1月～3月)

グローバル株式市場は、世界的に経済指標が回復傾向となる中、堅調に推移しました。

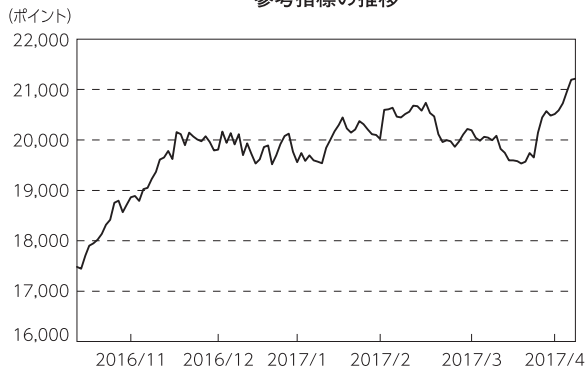
市場別に見ると、米国株式市場は、好調な経済指標や、トランプ大統領が打ち出す減税や規制緩和などの政策に対する期待が支援材料となり、過去最高値を更新しました。ユーロ圏株式市場は、経済指標が回復基調となったことや、オランダの下院選挙で中道右派の与党が政権を維持する結果となり、政治リスクの懸念が後退したことなどを背景に、好調な展開となりました。

(2017年4月～5月)

グローバル株式市場は、前半は地政学リスクなどから軟調な推移だったものの、後半は持ち直しの動きになりました。

市場別に見ると、米国株式市場は、地政学リスクへの警戒感が和らいだことや、トランプ政権の税制改革などへの期待から、上昇しました。ユーロ圏株式市場は、フランス大統領選挙においてEUに好意的なマクロン氏が勝利したことなどを材料に、上昇しました。

参考指標の推移



## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を行い、当作成期を通じて組入比率が高位となるように調整しました。

### ●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

設定・解約および銘柄の収益見通し、配当方針、株主への利益還元などの要素に加え、株価の割安度合いなどに対する判断結果から、必要に応じて銘柄の加除および入替え等を行った結果、組入銘柄数は、当作成期首の50銘柄に対し、当作成期末時点では変わらずの50銘柄になりました。

### ＜業種構成＞

参考指標（MSCI-KOKUSAI インデックス）対比で見た業種別の当作成期中平均組入比率は、下表のとおりです。

業種	ポートフォリオ	参考指標	差異
エネルギー	5.4%	7.4%	△ 2.0%
素材	0.0%	4.9%	△ 4.9%
資本財・サービス	7.3%	10.4%	△ 3.2%
一般消費財・サービス	18.7%	11.6%	7.0%
生活必需品	5.9%	10.0%	△ 4.1%
ヘルスケア	4.8%	12.6%	△ 7.8%
金融	32.0%	18.3%	13.7%
不動産	0.0%	3.1%	△ 3.1%
情報技術	18.3%	15.5%	2.8%
電気通信サービス	0.8%	2.9%	△ 2.1%
公益事業	6.8%	3.3%	3.6%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

当作成期を平均すると「金融」、「一般消費財・サービス」などの業種を参考指標と比較して高位に組み入れ、「ヘルスケア」、「素材」などの業種を低位に組み入れました。

「金融」、「エネルギー」などの業種の組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になり、「生活必需品」、「ヘルスケア」などの組入れが、主なマイナス要因になりました。

## <国別構成>

参考指標(MSCI-KOKUSAI インデックス)対比で見た国別の当作成期中平均組入比率は、下表のとおりです。

地 域	国 名	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
北米地域	カナダ	1.6%	4.0%	△ 2.4%
	アメリカ	50.0%	65.9%	△15.9%
欧州地域	オーストリア	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	ベルギー	3.8%	0.5%	3.3%
	デンマーク	0.0%	0.7%	△ 0.7%
	フィンランド	2.6%	0.4%	2.2%
	フランス	8.1%	4.0%	4.1%
	ドイツ	1.4%	3.7%	△ 2.3%
	アイルランド	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	イタリア	3.6%	0.8%	2.8%
	オランダ	0.6%	1.3%	△ 0.8%
	ノルウェー	1.4%	0.3%	1.2%
	ポルトガル	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	スペイン	0.5%	1.3%	△ 0.7%
	スウェーデン	0.0%	1.1%	△ 1.1%
	スイス	0.6%	3.4%	△ 2.7%
	イスラエル	0.0%	0.3%	△ 0.3%
イギリス	20.3%	7.2%	13.1%	
アジア・パシフィック地域	オーストラリア	0.0%	3.0%	△ 3.0%
	香港	5.4%	1.4%	4.1%
	ニュージーランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	シンガポール	0.0%	0.5%	△ 0.5%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

当作成期を平均すると、「イギリス」、「フランス」などの国を参考指標と比較して高位に組み入れ、「アメリカ」、「オーストラリア」などの国を低位に組み入れました。

「フランス」、「香港」の組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対し主なプラス要因になったほか、「アメリカ」、「ドイツ」などの組入れが、主なマイナス要因になりました。



## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークはありません。

当作成期の基準価額の騰落率（分配金再投資後）は+20.6%となり、同期間の参考指標の騰落率である+21.4%を0.8ポイント下回りました。

## ＜分配金＞

収益分配金については、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益・売買益および基準価額等を勘案して、当作成期においては、1万口当たり各50円（税込み）、合計300円（税込み）としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.767%	50 0.775%	50 0.782%	50 0.779%	50 0.807%	50 0.763%
当期の収益	12	1	—	12	28	18
当期の収益以外	37	48	50	37	22	31
翌期繰越分配対象額	1,968	1,920	1,870	1,833	1,812	1,781

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き運用の基本方針に従い、主として親投資信託である「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」の受益証券への投資を行い、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の入替え、追加等が必要な場合は随時行っていきます。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月11日～2017年5月10日)

項 目	第131期～第136期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 47	% 0.750	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(27)	(0.428)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(17)	(0.268)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.023	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 1 )	(0.023)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.030	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 2 )	(0.030)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.028	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2 )	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	52	0.831	
作成期間の平均基準価額は、6,296円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月11日～2017年5月10日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第131期～第136期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		61,837	119,000	278,572	531,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年11月11日～2017年5月10日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第131期～第136期	
	しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	6,358,045千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,623,547千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月11日～2017年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年5月10日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	第130期末	第136期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド		3,576,160	3,359,424	6,855,914

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年5月10日現在)

項 目	第136期末	
	評 価 額	比 率
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	千円 6,855,914	% 98.0
コール・ローン等、その他	142,534	2.0
投資信託財産総額	6,998,448	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん世界好配当利回り株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建て純資産(9,303,523千円)の投資信託財産総額(9,513,776千円)に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2017年5月10日現在、1ドル=113.86円、1カナダドル=83.05円、1ユーロ=124.06円、1ポンド=147.49円、1スイスフラン=113.10円、1ノルウェークローネ=13.12円、1香港ドル=14.63円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末
	2016年12月12日現在	2017年1月10日現在	2017年2月10日現在	2017年3月10日現在	2017年4月10日現在	2017年5月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,951,953,313	6,667,341,856	6,591,570,919	6,696,582,159	6,563,132,936	6,998,448,480
コール・ローン等	123,324,163	94,606,806	127,307,174	119,871,530	112,234,296	142,534,216
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド(評価額)	6,828,629,150	6,572,735,050	6,464,263,745	6,576,710,629	6,450,898,640	6,855,914,264
(B) 負債	76,599,943	64,693,725	66,864,518	68,721,855	64,352,644	69,013,854
未払収益分配金	53,146,592	51,579,434	51,397,825	52,056,544	52,888,863	53,314,905
未払解約金	14,823,172	4,978,215	7,081,110	8,980,911	3,009,232	7,519,582
未払信託報酬	8,602,360	8,107,171	8,357,094	7,656,999	8,426,028	8,150,827
未払利息	337	256	334	317	274	375
その他未払費用	27,482	28,649	28,155	27,084	28,247	28,165
(C) 純資産総額(A-B)	6,875,353,370	6,602,648,131	6,524,706,401	6,627,860,304	6,498,780,292	6,929,434,626
元本	10,629,318,528	10,315,886,893	10,279,565,020	10,411,308,836	10,577,772,706	10,662,981,037
次期繰越損益金	△ 3,753,965,158	△ 3,713,238,762	△ 3,754,858,619	△ 3,783,448,532	△ 4,078,992,414	△ 3,733,546,411
(D) 受益権総口数	10,629,318,528口	10,315,886,893口	10,279,565,020口	10,411,308,836口	10,577,772,706口	10,662,981,037口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,468円	6,400円	6,347円	6,366円	6,144円	6,499円

(注1) 当ファンドの第131期首元本額は10,676,299,115円、当作成期中(第131期～第136期)における追加設定元本額は1,476,305,876円、同一部解約元本額は1,489,623,954円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第131期0.6468円、第132期0.6400円、第133期0.6347円、第134期0.6366円、第135期0.6144円、第136期0.6499円です。

## ○損益の状況

項 目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2016年11月11日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月10日	2017年2月11日～ 2017年3月10日	2017年3月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 7,440	△ 5,354	△ 8,261	△ 7,273	△ 7,452	△ 8,232
支払利息	△ 7,440	△ 5,354	△ 8,261	△ 7,273	△ 7,452	△ 8,232
(B) 有価証券売買損益	925,388,222	△ 10,808,756	6,598,663	78,339,204	△ 170,047,405	439,513,785
売買益	934,414,515	2,513,290	7,109,564	79,064,457	1,601,218	441,100,621
売買損	△ 9,026,293	△ 13,322,046	△ 510,901	△ 725,253	△ 171,648,623	△ 1,586,836
(C) 信託報酬等	△ 8,629,644	△ 8,135,721	△ 8,384,361	△ 7,684,083	△ 8,454,212	△ 8,178,267
(D) 当期損益金 (A + B + C)	916,751,138	△ 18,949,831	△ 1,793,959	70,647,848	△ 178,509,069	431,327,286
(E) 前期繰越損益金	△ 1,323,483,218	△ 402,357,026	△ 410,967,322	△ 404,732,030	△ 342,050,376	△ 544,554,836
(F) 追加信託差損益金	△ 3,294,086,486	△ 3,240,352,471	△ 3,290,699,513	△ 3,397,307,806	△ 3,505,544,106	△ 3,567,003,956
(配当等相当額)	( 2,129,356,577)	( 2,030,555,030)	( 1,974,166,584)	( 1,947,461,739)	( 1,939,622,420)	( 1,932,095,113)
(売買損益相当額)	(△ 5,423,443,063)	(△ 5,270,907,501)	(△ 5,264,866,097)	(△ 5,344,769,545)	(△ 5,445,166,526)	(△ 5,499,099,069)
(G) 計 (D + E + F)	△ 3,700,818,566	△ 3,661,659,328	△ 3,703,460,794	△ 3,731,391,988	△ 4,026,103,551	△ 3,680,231,506
(H) 収益分配金	△ 53,146,592	△ 51,579,434	△ 51,397,825	△ 52,056,544	△ 52,888,863	△ 53,314,905
次期繰越損益金 (G + H)	△ 3,753,965,158	△ 3,713,238,762	△ 3,754,858,619	△ 3,783,448,532	△ 4,078,992,414	△ 3,733,546,411
追加信託差損益金	△ 3,331,289,101	△ 3,289,868,728	△ 3,342,097,338	△ 3,435,829,649	△ 3,528,815,206	△ 3,600,059,198
(配当等相当額)	( 2,092,236,630)	( 1,981,135,219)	( 1,922,806,877)	( 1,909,090,620)	( 1,916,646,269)	( 1,899,213,198)
(売買損益相当額)	(△ 5,423,525,731)	(△ 5,271,003,947)	(△ 5,264,904,215)	(△ 5,344,920,269)	(△ 5,445,461,475)	(△ 5,499,272,396)
分配準備積立金	416,789	166,803	355,497	128,672	470,299	276,498
繰越損益金	△ 423,092,846	△ 423,536,837	△ 413,116,778	△ 347,747,555	△ 550,647,507	△ 133,763,711

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <分配金の計算過程>

第131期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,793,354円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,129,439,245円)および分配準備積立金(2,567,412円)より分配対象収益は2,145,800,011円(10,000口当たり2,018円)であり、うち53,146,592円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第132期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,646,251円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,030,651,476円)および分配準備積立金(583,729円)より分配対象収益は2,032,881,456円(10,000口当たり1,970円)であり、うち51,579,434円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第133期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,974,204,702円)および分配準備積立金(355,497円)より分配対象収益は1,974,560,199円(10,000口当たり1,920円)であり、うち51,397,825円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第134期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,211,895円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,947,612,463円)および分配準備積立金(451,478円)より分配対象収益は1,961,275,836円(10,000口当たり1,883円)であり、うち52,056,544円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第135期計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,782,646円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,939,917,369円)および分配準備積立金(305,416円)より分配対象収益は1,970,005,431円(10,000口当たり1,862円)であり、うち52,888,863円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

第136期計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,968,481円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,932,268,440円)および分配準備積立金(567,680円)より分配対象収益は1,952,804,601円(10,000口当たり1,831円)であり、うち53,314,905円(10,000口当たり50円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

第12期

(決算日：2017年5月10日)

しんきん世界好配当利回り株マザーファンドの第12期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②運用指図に関する権限は、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。</p> <p>③株式の銘柄選定にあたっては、銘柄毎の配当利回り・増配期待・流動性に着目しつつ、企業のファンダメンタル分析も勘案して行います。</p> <p>④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑤株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>③新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合には、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指標*		株式先物比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率				
8期(2013年5月10日)	13,692	56.6	13,341	56.8	96.8	—	0.0	11,792
9期(2014年5月12日)	16,114	17.7	15,817	18.6	95.6	—	—	10,814
10期(2015年5月11日)	19,934	23.7	19,910	25.9	96.7	—	—	10,206
11期(2016年5月10日)	16,045	△19.5	17,314	△13.0	92.7	—	—	8,139
12期(2017年5月10日)	20,408	27.2	21,215	22.5	96.4	—	—	9,513

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標*		株式先物比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
(期首) 2016年5月10日	16,045	—	17,314	—	92.7	—	—
5月末	16,953	5.7	17,781	2.7	95.3	—	—
6月末	15,108	△5.8	16,293	△5.9	94.6	—	—
7月末	15,997	△0.3	16,935	△2.2	94.9	—	—
8月末	16,056	0.1	17,110	△1.2	92.8	—	—
9月末	15,729	△2.0	16,829	△2.8	95.3	—	—
10月末	16,417	2.3	17,075	△1.4	96.2	—	—
11月末	18,202	13.4	18,864	9.0	96.9	—	—
12月末	19,335	20.5	19,806	14.4	96.3	—	—
2017年1月末	19,132	19.2	19,559	13.0	96.4	—	—
2月末	19,220	19.8	20,020	15.6	92.5	—	—
3月末	19,378	20.8	20,191	16.6	92.5	—	—
4月末	19,635	22.4	20,516	18.5	96.5	—	—
(期末) 2017年5月10日	20,408	27.2	21,215	22.5	96.4	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※参考指標はMSCI-KOKUSAI インデックス (除く日本・米ドルベース) を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。

※ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。

※この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。



○第12期の運用経過等 (2016年5月11日～2017年5月10日)

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、世界の先進国・地域（日本を除く）の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指して運用を行っています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、減税や規制緩和などの政策に対する期待が高まったこと
- ・フランス大統領選挙において欧州連合（EU）に好意的なマクロン氏が勝利したこと
- ・米国において、2016年12月と2017年3月に利上げが行われ、将来的な利上げ期待も維持されたことなどから、ドル円が底堅く推移したこと

＜下落要因＞

- ・英国のEU離脱の是非を問う国民投票において、市場予想に反して離脱派が勝利したこと
- ・米国でオバマケア（医療保険制度改革）代替法案の調整が難航し、撤回されたこと
- ・北朝鮮の弾道ミサイル発射をきっかけとし、米朝関係が緊迫化したこと
- ・化学兵器を使用したと見られるシリアの空軍基地に米国が巡航ミサイルを発射し、地政学リスクが高まったこと

＜投資環境＞

(2016年5月～6月)

グローバル株式市場は、英国のEU離脱の是非を問う国民投票で、離脱派が勝利したことが影を落とす展開となったものの、上昇しました。

市場別に見ると、米国株式市場は追加利上げの実施時期が後ずれするとの期待が下支えとなり、上昇しました。ユーロ圏株式市場は、英国の国民投票後、特に金融銘柄に下押し圧力が掛かり、下落しました。

(2016年7月～9月)

グローバル株式市場は、株価の変動幅も比較的小さいものとなりました。

市場別に見ると、米国株式市場は堅調に推移し、金融当局が年内にも追加利上げを実施するとの観測が広がりました。ユーロ圏株式市場は、景気動向に敏感な情報技術セクター（業種）や一般消費財・サービス・セクター（業種）にけん引され、堅調に推移しました。

(2016年10月～12月)

グローバル株式市場は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け、インフレ率が加速するとの期待から国債利回りが上昇する環境下、金融銘柄が株式市場をけん引しました。

市場別に見ると、米国株式市場は、米国大統領選挙の成り行きや米連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利の引上げが材料視されましたが、経済指標の改善を支援材料に上昇しました。ユーロ圏株式市場は、債券利回りの上昇を追い風に金融セクターがけん引する展開となり、上昇しました。

(2017年1月～3月)

グローバル株式市場は、世界的に経済指標が回復傾向となる中、堅調に推移しました。

市場別に見ると、米国株式市場は、好調な経済指標や、トランプ大統領が打ち出す減税や規制緩和などの政策に対する期待が支援材料となり、過去最高値を更新しました。ユーロ圏株式市場は、経済指標が回復基調となったことや、オランダの下院選挙で中道右派の与党が政権を維持する結果となり、政治リスクの懸念が後退したことなどを背景に、好調な展開となりました。

(2017年4月～5月)

グローバル株式市場は、前半は地政学リスクなどから軟調な推移だったものの、後半は持ち直しの動きになりました。

市場別に見ると、米国株式市場は、地政学リスクへの警戒感が和らいだことや、トランプ政権の税制改革などへの期待から、上昇しました。ユーロ圏株式市場は、フランス大統領選挙においてEUに好意的なマクロン氏が勝利したことなどを材料に、上昇しました。

## <当ファンドのポートフォリオ>

設定・解約および銘柄の収益見通し、配当方針、株主への利益還元などの要素に加え、株価の割安度合いなどに対する判断結果から、必要に応じて銘柄の加除および入替え等を行った結果、組入銘柄数は期首の50銘柄に対し、期末時点では変わらずの50銘柄になりました。

(業種構成)

参考指標（MSCI-KOKUSAI インデックス）対比で見た業種別の期中平均組入比率は下表のとおりです。

業 種	ポ ー ト フ ォ リ オ	参 考 指 標	差 異
エネルギー	3.8%	7.4%	△3.6%
素材	0.0%	4.8%	△4.8%
資本財・サービス	7.1%	10.3%	△3.2%
一般消費財・サービス	19.4%	11.6%	7.7%
生活必需品	5.7%	10.5%	△4.8%
ヘルスケア	5.5%	13.1%	△7.7%
金融	30.3%	17.4%	12.9%
不動産	0.0%	3.2%	△3.2%
情報技術	19.0%	15.2%	3.7%
電気通信サービス	1.7%	3.1%	△1.4%
公益事業	7.6%	3.4%	4.2%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

当期を平均すると「金融」、「一般消費財・サービス」などの業種を参考指標と比較して高位に組み入れ、「ヘルスケア」、「生活必需品」などの業種を低位に組み入れました。

「金融」、「情報技術」などの業種の組入れが、ポートフォリオ（米ドルベース）の騰落率に対して主なプラス要因になり、「素材」、「ヘルスケア」などの組入れが、主なマイナス要因になりました。

(国別構成)

参考指標 (MSCI-KOKUSAI インデックス) 対比でみた国別の期中平均組入比率は下表のとおりです。

地 域	国 名	ポートフォリオ	参 考 指 標	差 異
北米地域	カナダ	2.4%	3.9%	△ 1.5%
	アメリカ	48.8%	65.6%	△16.8%
欧州地域	オーストリア	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	ベルギー	3.9%	0.5%	3.4%
	デンマーク	0.0%	0.7%	△ 0.7%
	フィンランド	2.4%	0.4%	2.0%
	フランス	6.9%	4.0%	3.0%
	ドイツ	2.6%	3.6%	△ 1.0%
	アイルランド	0.0%	0.2%	△ 0.2%
	イタリア	2.9%	0.8%	2.1%
	オランダ	0.8%	1.3%	△ 0.5%
	ノルウェー	1.7%	0.3%	1.4%
	ポルトガル	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	スペイン	1.7%	1.3%	0.5%
	スウェーデン	0.0%	1.1%	△ 1.1%
	スイス	0.6%	3.5%	△ 2.9%
イスラエル	0.0%	0.3%	△ 0.3%	
イギリス	20.0%	7.5%	12.5%	
アジア・パシフィック地域	オーストラリア	0.0%	3.0%	△ 3.0%
	香港	5.2%	1.4%	3.9%
	ニュージーランド	0.0%	0.1%	△ 0.1%
	シンガポール	0.0%	0.5%	△ 0.5%

※比率は株式部分のみを計算。計算にはBloombergを使用。

当期を平均すると、「イギリス」、「香港」などの国を参考指標と比較して高位に組み入れ、「アメリカ」、「オーストラリア」などの国を低位に組み入れました。

「フランス」、「香港」の組入れが、ポートフォリオ (米ドルベース) の騰落率に対し主なプラス要因になったほか、「ドイツ」、「オーストラリア」などの組入れが、主なマイナス要因になりました。

### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、世界の先進国・地域 (日本を除く) の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークはありません。

当期の基準価額の騰落率は+27.2%となり、同期間の参考指標の騰落率である+22.5%を4.7ポイント上回りました。

### <今後の運用方針>

引き続き、経営力に秀で、質の高い、収益見通しのより明瞭な銘柄の発掘に注力し、特に明確な配当方針を持つ企業や、株主への利益還元真剣に取り組む姿勢を明らかにしている企業を選好して投資するとともに、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、株式組入比率は、原則として高位を保つこととし、銘柄の加除および入替え等が必要な場合は随時行っていきます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月11日～2017年5月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 9 ( 9 )	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	13 (13)	0.074 (0.074)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	10 (10) ( 0 )	0.056 (0.056) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	32	0.183	
期中の平均基準価額は、17,596円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2016年5月11日～2017年5月10日)

株式

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ	百株 10,493	千ドル 28,726	百株 11,331	千ドル 30,707
	カナダ	4	千カナダドル 279	41	千カナダドル 2,793
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	529	1,180	2,013 ( - )	3,795 ( 104 )
	イタリア	1,406	2,030	347	523
	フランス	2,431	4,207	648	2,150
	オランダ	102	358	277	1,048
	スペイン	399	736	1,441	2,771
	ベルギー	227	827	324	1,102
	フィンランド	1,715	2,363	272	400
	イギリス	22,184	千ポンド 7,051	11,584	千ポンド 5,128
	スイス	30	千スイスフラン 232	12	千スイスフラン 96
	ノルウェー	635	千ノルウェークローネ 7,076	1,098	千ノルウェークローネ 14,223
	香港	14,500	千ホンコンドル 16,153	29,200	千ホンコンドル 19,813

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2016年5月11日～2017年5月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,060,337千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,809,554千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月11日～2017年5月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年5月10日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
APPLE INC	—	94	1,447	164,830	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	358	548	3,392	386,276	保険	
APOLLO EDUCATION GROUP INC	1,465	—	—	—	消費者サービス	
BGC PARTNERS INC-CL A	1,413	1,720	1,981	225,619	各種金融	
COACH INC	301	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CISCO SYSTEMS INC	1,334	878	2,977	338,968	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FAIRFAX INDIA HO-SUB VTG SHS	952	784	1,086	123,753	各種金融	
FIRST SOLAR INC	—	439	1,573	179,199	半導体・半導体製造装置	
GUESS? INC	457	—	—	—	小売	
GRAHAM HOLDINGS CO-CLASS B	25	38	2,279	259,526	消費者サービス	
GAP INC/THE	—	722	1,906	217,126	小売	
HOLLYFRONTIER CORP	—	717	1,993	226,934	エネルギー	
HARLEY-DAVIDSON INC	—	16	94	10,773	自動車・自動車部品	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	58	106	1,626	185,246	ソフトウェア・サービス	
INTEL CORP	886	545	1,983	225,801	半導体・半導体製造装置	
JPMORGAN CHASE & CO	389	231	2,011	229,075	銀行	
KULICKE & SOFFA INDUSTRIES	1,210	860	1,833	208,767	半導体・半導体製造装置	
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	215	249	963	109,753	耐久消費財・アパレル	
KOHL'S CORP	—	198	789	89,934	小売	
ELI LILLY & CO	69	94	766	87,323	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LEUCADIA NATIONAL CORP	406	622	1,574	179,323	各種金融	
MERCK & CO. INC.	78	107	680	77,452	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	484	81	565	64,333	ソフトウェア・サービス	
PFIZER INC	331	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	81	48	547	62,370	食品・飲料・タバコ	
STAPLES INC	2,593	3,367	3,239	368,801	小売	
SYMANTEC CORP	428	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
TIME INC	478	339	512	58,338	メディア	
VISHAY INTERTECHNOLOGY INC	896	1,081	1,806	205,698	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
WELLS FARGO & CO	163	347	1,898	216,149	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	15,082	14,244	39,534	4,501,380	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	25	—	< 47.3% >	
(カナダ)			千カナダドル			
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	42	4	265	22,043	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	42	4	265	22,043	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.2% >	

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド - 第12期 -

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	108	108	45	311	38,666	自動車・自動車部品
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	1,803	1,803	383	646	80,168	電気通信サービス
小 計	株数・金額	1,912	428	957	118,834	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<1.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENI SPA	938	938	1,996	2,942	365,097	エネルギー
小 計	株数・金額	938	1,996	2,942	365,097	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<3.8%>	
(ユーロ…フランス)						
ALSTOM	325	325	499	1,519	188,513	資本財
BNP PARIBAS	157	157	339	2,266	281,149	銀行
COFACE SA	-	-	1,455	1,077	133,636	保険
SANOFI	131	131	141	1,274	158,055	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	303	303	264	1,349	167,455	資本財
小 計	株数・金額	917	2,700	7,486	928,811	
	銘柄数<比率>	4	5	-	<9.8%>	
(ユーロ…オランダ)						
WOLTERS KLUWER	295	295	121	483	59,985	商業・専門サービス
小 計	株数・金額	295	121	483	59,985	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.6%>	
(ユーロ…スペイン)						
ENDESA SA	1,041	1,041	-	-	-	公益事業
小 計	株数・金額	1,041	-	-	-	
	銘柄数<比率>	1	-	-	<-%>	
(ユーロ…ベルギー)						
AGEAS	876	876	780	3,035	376,534	保険
小 計	株数・金額	876	780	3,035	376,534	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<4.0%>	
(ユーロ…フィンランド)						
FORTUM OYJ	-	-	1,442	1,996	247,729	公益事業
小 計	株数・金額	-	1,442	1,996	247,729	
	銘柄数<比率>	-	1	-	<2.6%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額	5,982	7,470	16,903	2,096,992	
	銘柄数<比率>	10	11	-	<22.0%>	
(イギリス)				千ポンド		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	68	68	-	-	-	食品・飲料・タバコ
CENTRICA PLC	7,183	7,183	11,007	2,201	324,710	公益事業
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	1,152	1,152	970	347	51,204	保険
GLAXOSMITHKLINE PLC	658	658	44	71	10,600	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HSBC HOLDINGS PLC	3,689	3,689	4,133	2,748	405,395	銀行
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	4,281	4,281	6,560	1,660	244,903	保険
WM MORRISON SUPERMARKETS	3,023	3,023	4,144	998	147,319	食品・生活必需品小売り
PEARSON PLC	1,371	1,371	3,022	2,218	327,252	メディア
TESCO PLC	10,146	10,146	12,291	2,225	328,222	食品・生活必需品小売り
小 計	株数・金額	31,575	42,176	12,472	1,839,608	
	銘柄数<比率>	9	8	-	<19.3%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NOVARTIS AG-REG	49	49	67	533	60,317	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額	49	67	533	60,317	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.6%>	

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド ー第12期ー

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェークロネ	千円	
DNB ASA		984	521	7,620	99,977	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	984 1	521 1	7,620 -	99,977 <1.1%>	
(香港)				千ホンコンドル		
LI & FUNG LTD		11,320	9,280	3,043	44,531	
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD		4,210	4,040	11,716	171,405	
NWS HOLDINGS LTD		10,010	15,340	23,040	337,085	
SJM HOLDINGS LTD		17,820	-	-	-	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	43,360 4	28,660 3	37,800 -	553,021 <5.8%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	97,075 50	93,144 50	- -	9,173,342 <96.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2017年5月10日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
株式	千円 9,173,342	% 96.4
コール・ローン等、その他	340,434	3.6
投資信託財産総額	9,513,776	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(9,303,523千円)の投資信託財産総額(9,513,776千円)に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2017年5月10日現在、1ドル=113.86円、1カナダドル=83.05円、1ユーロ=124.06円、1ポンド=147.49円、1スイスフラン=113.10円、1ノルウェークロネ=13.12円、1香港ドル=14.63円です。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	9,513,776,905	
コール・ローン等	294,887,772	
株式(評価額)	9,173,342,314	
未収入金	4,832,761	
未収配当金	40,714,058	
(B) 負債	3,200	
未払利息	554	
その他未払費用	2,646	
(C) 純資産総額(A-B)	9,513,773,705	
元本	4,661,766,572	
次期繰越損益金	4,852,007,133	
(D) 受益権総口数	4,661,766,572口	
1万口当たり基準価額(C/D)	20,408円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は5,072,879,824円、期中追加設定元本額は1,783,511,200円、期中一部解約元本額は2,194,624,452円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)3,359,424,865円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,302,341,707円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,0408円です。

○損益の状況 (2016年5月11日~2017年5月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	293,490,877	
受取配当金	293,660,530	
支払利息	△ 169,653	
(B) 有価証券売買損益	1,927,894,521	
売買益	2,336,096,984	
売買損	△ 408,202,463	
(C) 保管費用等	△ 5,219,982	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,216,165,416	
(E) 前期繰越損益金	3,066,441,734	
(F) 追加信託差損益金	1,307,788,800	
(G) 解約差損益金	△1,738,388,817	
(H) 計(D+E+F+G)	4,852,007,133	
次期繰越損益金(H)	4,852,007,133	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に伴い、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2および投資信託協会の投資信託等の運用に関する規則の一部改正に基づき、投資信託約款に、信用リスク集中回避のための投資制限に係る条文を追加記載する変更を行いました。(2016年6月30日実施)